

HORIBA

Explore the future

第 **78** 期

中 間 報 告 書

2015年1月1日~2015年6月30日



株式会社 堀場製作所



PART 1 2015年度中間期について

半導体や自動車部門の 増収増益が貢献し、 過去最高の業績を達成

2015年度第2四半期連結累計期間(1月～6月)におけるHORIBAの業績は、売上高が776億1,600万円(前年同期比14.3%増)、営業利益が90億5,900万円(同60.0%増)、経常利益が87億3,700万円(同70.0%増)、四半期純利益が52億1,700万円(同101.3%増)となり、同累計期間(1月～6月)においていずれも過去最高の業績となりました。

半導体システム機器部門や自動車計測システム機器部門の販売拡大などを背景に売上高が増加したうえ、円安ドル高の影響もあり、利益面でも高い伸びとなりました。



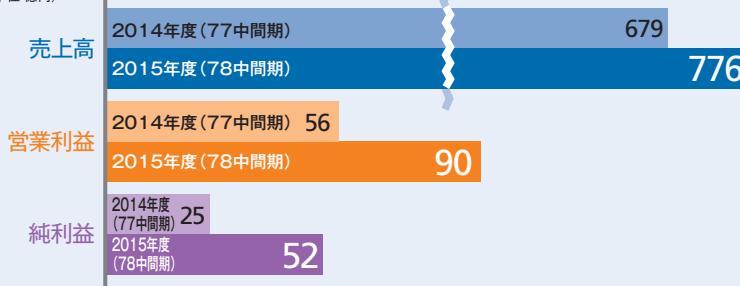
ごあいさつ

オーナー(株主)の皆様には、平素より格別のご支援を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに事業の概況と今後の諸施策につきましてご報告いたします。

中間業績の概要

(単位:億円)



HORIBAでは「中長期的な視点で投資いただきたい」というおもいから、従来の単なる株式の所有者である「株主」という言葉よりも、「会社の所有者」すなわち「オーナー」という表現がふさわしいと考え、表現を統一しています。

次期中長期経営計画に向けて

本年は2011年に発表した中長期経営計画[2011~2015]の最終年度となっています。昨年には、自動車計測システム機器部門などの成長により、すでに計画値の売上高1,500億円は達成することができました。

本年の売上高や利益の成長はもちろんのこと、中長期的にHORIBAが成長するために各部門での投資も積極的に実施しています。本年7月には、フランスにて次世代製品開発のための新開発センターが完成し、また、自動車計測システム機器部門の強化のため、英国MIRA社(マイラ社)の

事業を買収しました。さらに、ガス計測分野の新拠点「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」の建設が順調に進んでおり、来春には本格的に稼働を予定しています。MIRA社の買収や「HORIBA BIWAKO E-HARBOR」の建設は、買収案件と拠点整備としてはそれぞれ過去最大の投資となりました。HORIBAでは、常に次の市場・世代のことを考え、長期的な視点で人財*や設備、基幹業務システムに継続的な投資をしています。単年度の収益を確保しつつも、将来の変化に対応できるための投資を続けることが重要であると考えており、

現在の投資も、長期的な経営視点で考えると良い結果をもたらすものと信じています。引き続き、継続的な企業価値創造に全力を傾注する所存でございますので、オーナー（株主）の皆様におかれましては、倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

※HORIBAでは、従業員を大切な財産と考えて「人財」と表現しています。

代表取締役会長兼社長 堀均厚

最大規模の投資

自動車

英国MIRA社買収(2015年7月)

- 車両開発支援/試験エンジニアリング、研究開発棟のリース
- 買収額：約155億円



自動車

環境

HORIBA BIWAKO E-HARBOR(2016年春本稼働予定)

- ガス計測技術の開発/生産拠点の効率化と生産量拡大
- 技術の「遷宮」(ベテランから若手への技術の継承)
- 投資金額：約100億円





英国MIRA社の事業を買収

2015年7月に、英国MIRA社の事業を買収し、HORIBAグループの100%子会社ホリバMIRA社として迎え入れました。この買収により、自動車をはじめとした多岐にわたる車両開発の支援、コンサルティング事業、広大なテストコースを使った車両試験領域へと事業を拡大します。また、自動運転など次世代モビリティ開発へのさらなる貢献をめざします。

自動車開発の最先端へ

当社の自動車計測システム機器部門（2014年度売上高：550億円）は、世界的に高いシェアを有する排ガス計測事業に加え、2005年にエンジン計測装置などのMCT（自動車計測機器）事業を取得し、エンジンから駆動系の研究開発において、自動車メーカーや部品メーカー、国家認証機関などに分析・計測システムの提供を行っています。エンジンは自動車等の駆動源として今後も

主要な役割を果たし、この分野は成長を続けると見込んでいる一方で、さらに長期的な視点では自動車産業の投資はエネルギーや安全領域、そしてITをより活用した自動走行車両の領域へ変遷していくと考えられます。

これらの市場変化へ対応し、自動運転技術、安全性能技術などの車両開発分野に事業を展開するため、MIRA社の各



調印式の模様

事業を取得し、次世代モビリティ開発での提案力を強化します。

MIRA社の概要

MIRA社は1946年に英国政府の研究機関として設立され、自動車や航空宇宙、鉄道などの産業分野において、次世代の輸送技術を含む各種試験、設計・開発の委託研究を行ってきました。英国中部バーミンガム近郊ナートンにある2.97平方キロメートルの敷地には、高速テストコースや各種交通環境を模

擬した特殊な試験コース、および各種試験設備を保有し、車両開発エンジニアリングビジネス、試験エンジニアリングビジネス、研究開発棟のリースビジネスを提供しています。英国内に留まらず、近年は日米欧・アジアの自動車メーカーからの需要も拡大しており、事業拡大に新たな一歩を踏み出す必要

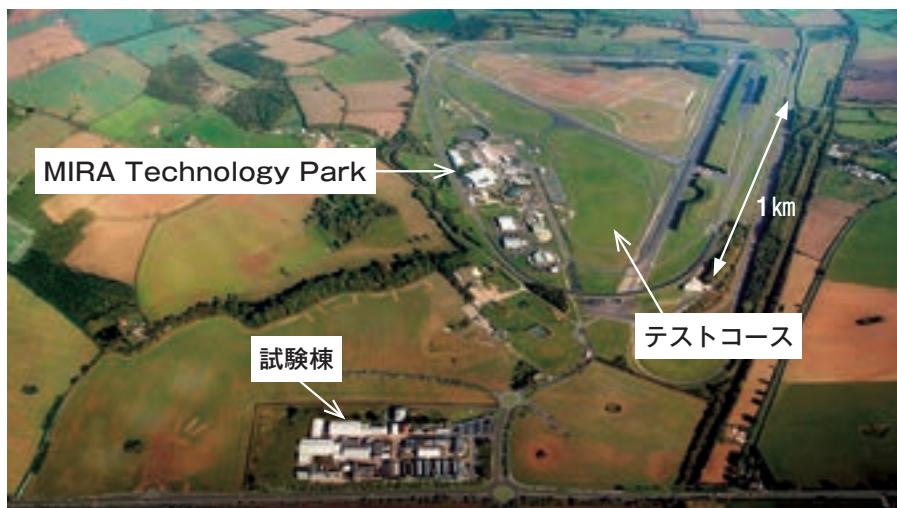
が出てきています。

英国には、Formula 1(F1)などのモータースポーツで多くの車両供給企業が開発拠点を持っています。MIRA社が拠点を構える英国中部ミッドランド地域は、自動車関連企業が多く集まる自動車開発における最先端技術の集積エリアです。

自動車計測システム機器事業とMIRA社事業のシナジー

当社が保有する最先端の計測技術をMIRA社の研究開発の現場に投入することで、車両開発において自動車関連企業のパートナーとして事業拡大を加速させることができます。

排ガス計測ビジネスでの圧倒的なグローバルシェアと顧客アクセスを活かし、2005年のMCTビジネスの買収以来、HORIBAの自動車計測システム機器事業の売上高は2倍の規模に成長してきました。この10年間の経験をMIRA社事業との融合に活かし、車両開発全般に係るエンジニアリングや試験分野においてさらなる成長をめざします。



広大な自動車試験コースを有するMIRA社

ホリバMIRA社の3つのビジネス

車両開発エンジニアリングビジネス

車両走行・ブレーキ・衝突安全などの各種性能試験、ハイブリッドシステムの設計等の技術開発サービス、自動走行や遠隔操作技術等を利用した自動運転車両の技術開発サービスを提供。英国政府が推進する自動運転プロジェクトからも融資を受け、プロジェクトをリードしている。

試験エンジニアリングビジネス

大規模な実験設備および自動車試験コースを利用し、衝突安全性試験や排ガス認証試験などの認証試験に関する車両の検査や、欧州認証機関から委託されたサービスを提供。

研究開発棟のリースビジネス

自動車メーカーを敷地内に誘致するMIRA Technology Parkの運営。英国政府の強い支援を受けている。





NEWS

京都に半導体技術の研究開発拠点を新設

株式会社堀場エステックの本社棟東側に2013年より建設を進めてきた「HORIBA最先端技術センター」が2015年4月に完成しました。

同センターでは、2,700平方メートルのクリーンルームを有し、従来は堀場製作所本社と株式会社堀場エステック本社に分散していた半導体システム機器部門の開発・生産機能を結集させました。HORIBAグループの分析・計測機器において、高い性能を発揮するために重要な役割を果たす半導体センサーは自社で開発・生産を行っています。また、半導体センサーの生産を同センターのクリーンルーム内で一貫してで

きる体制を整えることで生産効率の向上をめざします。

また、半導体製造装置向けの流体制御機器で蓄積したノウハウや最先端技術と半導体センサーの技術を融合させ、分析計測機器の心臓部と言える半導体センサーの開発力の強化を図ります。

HORIBA最先端技術センターを、HORIBAグループの半導体技術の集積拠点と位置づけ、半導体センサー開発による製品の

小型化や品質の一層の安定化を図ります。



クリーンルームで作業をする開発者

NEWS

東北地区の販売・サービス体制強化へ 新たな拠点を開設

東北6県を所轄する東北セールスオフィス(営業所)を仙台市泉区に移転し、2015年4月より営業を開始しました。本移転を機に、東北自動車道の泉スマートインターチェンジまで車で10分以内の好立地に拠点を構え、お客様に迅速なサポートを提供します。

同拠点では、堀場エステックの営業所や分析・計測機器のサービスを担うグループ会社の堀場テクノサービスの東

北サービス拠点を同拠点に集約すると共に、水質計測を専門とするグループ会社の堀場アドバンステクノの営業所を新設しました。自動車産業をはじめとして、東北圏では官民一体で進められている産業の成長や産業創出の動きが活発化する中で、東北に分散していたHORIBAグループの分析・計測技術を結集し、お客様に密着した販売・サービスの事業体制を強化します。



東北セールスオフィス 開所式

フランスで医用システム機器部門の新開発棟が完成

フランスの医用システム機器部門の中核企業となるホリバABX社(本社：ラングドック・ルシヨン州モンペリエ市)の本社敷地内で建設を進めてきた開発棟が完成し、2015年7月に本格稼働しました。

同社は1983年に設立され、1996年の当社買収によりHORIBAグループの一員となりました。現在、病院や検査センター向けの中/大型の血球計数装置*などの開発・生産を行っており、日本で開発・生産する開業医向けの小型血球計数装置を合わせて、日仏2拠点でHORIBAグループの医用システム機器部門を支えています。

3階建ての新開発棟では120名の技術者が研究開発を行い、建屋が分かれています。

ことで分断されていた技術者同士の交流を活発化することにより、新製品や新技術の研究開発効率を高めます。

HORIBAグループが次の成長事業として注力する医用システム機器部門において、この開発棟を、高付加価値を創造する知の拠点として位置づけ、新領域向けの研究開発も強化するなど製品競争力の向上を図ります。

*血液中の赤血球、白血球、血小板の数や種類を測定し、赤血球からは貧血、白血球からは感染の有無を診断する検査装置。



ホリバABX社の新開発棟

中国・上海に「エンジニアリングセンター」を新設

中国市場向けの分析・計測機器などを製造する上海工場内に、エンジン排ガス測定装置およびMCT事業における営業・エンジニア部隊を集約した「エンジニアリングセンター」を新設しました。

中国の自動車市場は、生産・販売量ともに世界最大級の市場となり、合わせて同国自動車メーカーによる独自の低

燃費自動車の研究開発も活発化しています。

HORIBAグループは、自動車産業の成長とともに多様化する計測機器の仕様や自動車試験の新規需要に対応するため、エンジン排ガス測定装置および自動車試験装置を融合させた総合提案型のビジネスモデルを強化することで、中国



エンジニアリングセンター内部

の自動車計測システム機器部門の市場シェアの拡大をめざします。

環境・プロセスシステム機器部門

過酢酸濃度計「PM-960」

過酢酸濃度計「PM-960」を発売しました。

本製品は、食品工場の殺菌工程で使用される過酢酸の濃度を自動モニタリングし、省力化や食の安心・安全に貢献します。従来、食品工場の殺菌工程においては、熱処理が一般的でしたが、食品品質に対する要求の高まりを背景に、食品品質を保ちつつも、食品の鮮度を保てる製造方法が導入されてきました。過熱による変質がなく毒性成分の残留がない殺菌剤・消毒剤として、過酢酸を用いた手法がその一つであり、本製品は過酢酸の濃度測定を担います。

本製品によって、従来、手作業で行っていた過酢酸の濃度測定を24時間リアルタイムに、自動的に行うことができ、省力

化が図れます。また、食品原材料由来の成分を採用したセンサーを搭載していることから、食の安心・安全の保持にも貢献します。



医用システム機器部門

自動血球計数CRP測定装置 「Microsemi LC-767CRP」



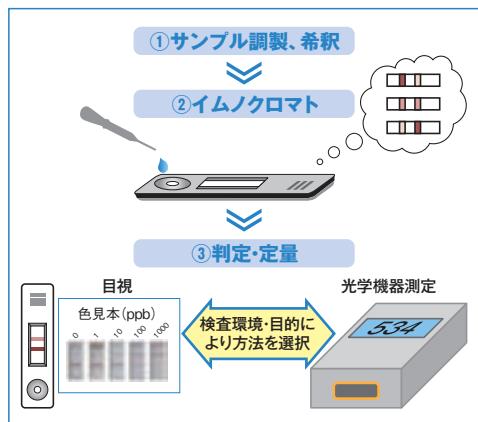
自動血球計数CRP測定装置「Microsemi LC-767CRP」を発売しました。

当社は、感染症の判別の指標を検査する装置として、血球計数CRP測定装置*を1998年より販売しています。主に、診療所や小児病院において、乳幼児など症状を伝えられない患者様の診察や、肺炎など高齢者の方が重症化する可能性がある病状の早期発見、薬の処方判断などに活用されてきました。

本製品は、従来の設置面積比で18%小型化し、世界最小・最軽量を実現。物理的に制約がある診断室のニーズに対応します。また、普及が進む電子カルテに対応するソフトウェアを開発し、診察記録の省力化や情報共有の効率化に貢献します。

*白血球などの血球成分を測定する血球計数と、炎症の指標となるCRP(C反応性タンパク質)濃度を同時測定する医用事業の主力製品。

残留農薬を測定する試薬キットを共同開発



測定の流れ

産官学連携で共同開発を行う『「知の拠点あいち」重点研究プロジェクト』の「食の安心・安全技術開発プロジェクト」^{*1}において、当社の所属する研究グループが農作物の残留農薬を簡便に測定できる試薬キットを開発しました。一般に残留農薬は専用分析装置「LCMS」で測定する必要があるため、専門分析機関での検査に費用と時間を要しています。

今回、共同で開発した技術は、臨床診断薬でも広く利用されているイムノクロマト法^{*2}を応用したもので、特定の農薬を15分程度で簡便に測定できます。専用の分析装置を必要としないことから、農作物の生産者、小売り、加工企業をはじめ、消費者においても残留農薬の自主検査が可能になります。今後は、試作品を作成し、現場での実証検査を始める予定です。

※1食品・農作物に含まれる有害化学物質、固形異物、微生物を高精度、迅速、安価に検査する技術確立するプロジェクト。

※2抗原抗体反応を利用した検査方法。

統合報告書「HORIBA Report 2014」を発行

財務諸表に載らない企業文化等を感じていただくことで、HORIBAのさらなる価値をご理解いただきたいという思いから、2013年度からアニュアルレポートとGaiareport (CSR報告書) の内容を統合した報告書「HORIBA Report」を制作しています。この度、2014年度の情報をまとめた「HORIBA Report 2014」を発行しました。

また、報告書冊子に掲載しきれない環境データや地域社会への貢献活動などについての情報は、ウェブサイト「ステークホルダーのみなさまへ」にて取り組みを紹介しています。ぜひ一度、ご覧ください。



HORIBA Report 2014



<http://www.horiba.com/jp/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

HORIBA Report

検索



売上高

776億1,600万円 

(前年同期比14.3%増)

(単位:億円)



2011年度 (74中間期) 2012年度 (75中間期) 2013年度 (76中間期) 2014年度 (77中間期) 2015年度 (78中間期)

営業利益

90億5,900万円 

(前年同期比60.0%増)

■営業利益(単位:億円) ●営業利益率(単位:%)



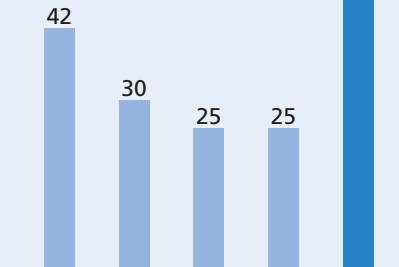
2011年度 (74中間期) 2012年度 (75中間期) 2013年度 (76中間期) 2014年度 (77中間期) 2015年度 (78中間期)

純利益

52億1,700万円 

(前年同期比101.3%増)

(単位:億円)



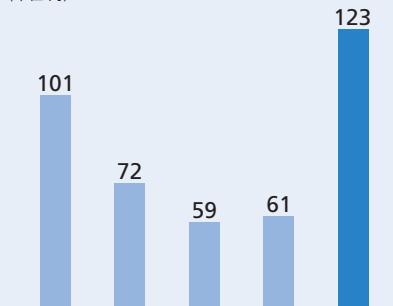
2011年度 (74中間期) 2012年度 (75中間期) 2013年度 (76中間期) 2014年度 (77中間期) 2015年度 (78中間期)

一株当たり純利益

123円 

(前年同期比101.9%増)

(単位:円)



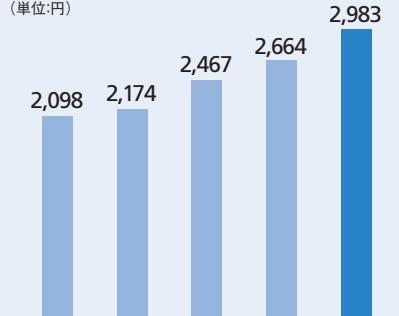
2011年度 (74中間期) 2012年度 (75中間期) 2013年度 (76中間期) 2014年度 (77中間期) 2015年度 (78中間期)

一株当たり純資産

2,983円 

(前年同期比12.0%増)

(単位:円)



2011年度 (74中間期) 2012年度 (75中間期) 2013年度 (76中間期) 2014年度 (77中間期) 2015年度 (78中間期)

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	2011年度 (74中間期)	2012年度 (75中間期)	2013年度 (76中間期)	2014年度 (77中間期)	2015年度 (78中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	95	62	66	101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34	△ 31	△ 40	△ 58	△ 79
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△ 37	△ 29	△ 4	△ 23
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0	5	△ 1	△ 3
現金及び現金同等物の四半期末残高	356	384	387	494	510

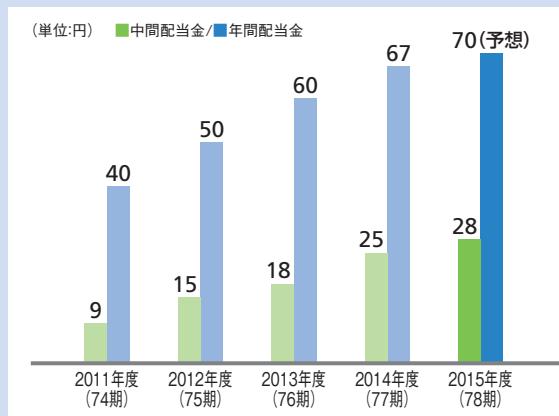
オーナーの皆様への利益配分について

HORIBAでは、オーナーの皆様への利益配分について、基準配当性向主義を上場以来採用しています。2013年度(76期)からは、連結業績とより直接的に連動した株主還元を実施するため、配当金と自己株式取得を含めた株主総還元額を連結純利益の30%を目処とする方針としています。

2015年度(78期)は、2015年2月開催の取締役会決議に基づき、約10億円の自己株式を取得しました。また、8月5日現在、通期連結純利益の予想をもとに、2015年度通期一株当たり配当金予想を70円としており、このうち、2015年度中間配当金としましては、一株当たり28円とさせていただきます。

一株当たり配当金

28円 (前年同期比3円増) 



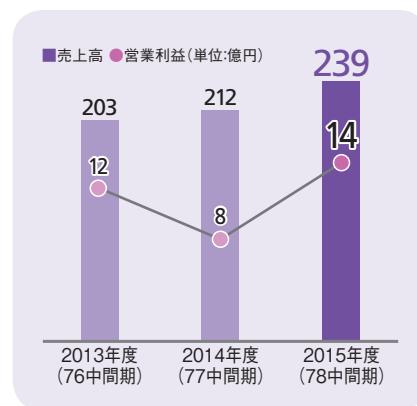
※2012年度(75期)の年間配当金は、普通配当金40円に創立60周年記念配当金として10円を加えています。

自動車計測システム機器部門

売上高 **239億1,400万円**



日本国内や米州でのMCT事業の製品販売が堅調に推移し収益性が改善したことや、アジアでのエンジン排ガス測定装置の販売が増加したことなどから、売上高は239億1,400万円と前年同期比12.5%の増収、営業利益は14億5,800万円と同67.5%の増益となりました。



環境・プロセスシステム機器部門

売上高 **81億8,600万円**



円安ドル高の影響により米州での売上高が円換算で増加したものの、日本やアジアでの煙道排ガス分析装置などの販売が一時的に減少しました。

この結果、売上高は81億8,600万円と前年同期比0.9%の減収、営業利益は9億3,100万円と同13.7%の増益となりました。

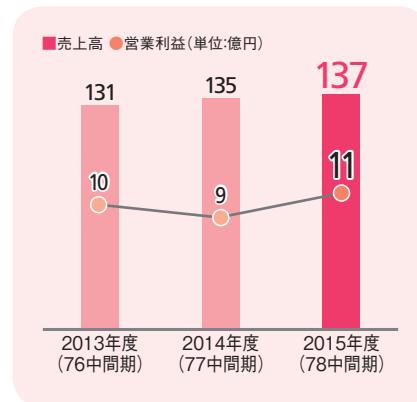


医用システム機器部門

売上高 **137億6,200万円**



円高ユーロ安の影響により欧州での売上高が円換算で減少しました。一方、本年第1四半期に発売した血球とCRPを同時に測定できる自動血球計数CRP測定装置の後継機種の販売が日本国内において堅調に推移したことや、アジアでの販売が堅調に推移したことなどから、売上高は137億6,200万円と前年同期比1.3%の増収、営業利益は11億5,100万円と同15.6%の増益となりました。



半導体システム機器部門

売上高 **190億7,300万円**



半導体メーカーの高水準の設備投資を背景に、半導体製造装置メーカー向けの販売が前年同期と比べ増加しました。

この結果、売上高は190億7,300万円と前年同期比44.9%の増収、営業利益は51億3,600万円と同92.0%の増益となりました。



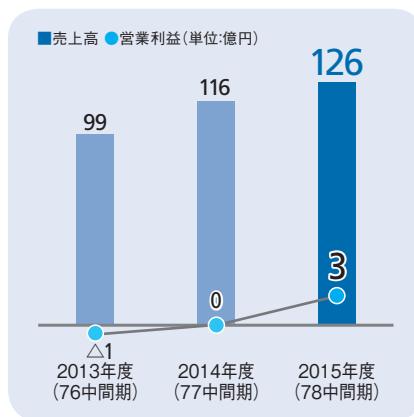
科学システム機器部門

売上高 **126億7,900万円**



米州において大学や民間企業向けの販売が増加したほか、アジアにおいても大学向けの販売が一時的に増加しました。

この結果、売上高は126億7,900万円と前年同期比8.7%の増収、営業利益は3億8,100万円と同826.3%の増益となりました。



地域別売上高構成比



欧州



アジア



日本

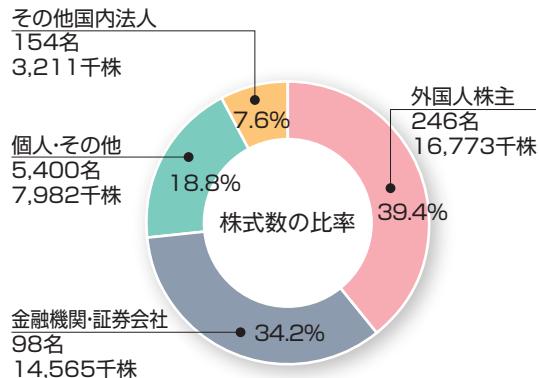


米州

株式の状況 (2015年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式総数 42,532,752株
 株 主 数 5,898名

● 株主構成



● 大株主一覧 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	2,668	6.3
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,877	4.4
TAIYO FUND, L.P.	1,856	4.4
ピクテアンドシーヨーロッパエスエー	1,834	4.3
全国共済農業協同組合連合会	1,287	3.0
堀場 雅夫	1,150	2.7
(株)京都銀行	828	1.9
堀場 厚	810	1.9
堀場洛楽会投資部会	782	1.8
京都中央信用金庫	671	1.6

株価チャート (週末値)





創業者 堀場雅夫の遺志を受け継いで

当社創業者で初代社長の堀場雅夫は、
2015年7月14日、90才をもって永眠いたしました。

堀場雅夫の歩み

堀場雅夫は、1945年10月、京都帝国大学在学中に堀場無線研究所を創業し、1953年には株式会社堀場製作所を設立いたしました。その後、1978年まで取締役社長を、2005年まで取締役会長を務め、その間、堀場製作所の核となる数々の技術やグローバル経営の礎を築き上げました。

取締役退任後は、最高顧問として経営全般に関する助言のほか、産学官連携やベンチャー支援などにあたってまいりました。

堀場雅夫のおもい

堀場雅夫は、他界する直前まで、当社の発展に対し熱いおもいを持ち続けておりました。

2015年6月に開催された世界中のHORIBAグループのトップが集まったグローバル戦略会議においても、車椅子の上からながら、

「HORIBAの主力製品の歴史を今一度紐解いて、それぞれの“ほんまもん”の技術が、グローバルな標準として活躍していることを認識してほしい。それに続く技術をぜひ生み出し、新しい製品を発信して欲しい」

と、力強く檄を飛ばしました。

「おもしろおかしく」の社是のもと、「チャレンジマインド」や「オープン アンド フェア」を重視する当社の経営方針は今後とも変わりません。

世界中のグループの社員全員が、創業者・堀場雅夫の熱いおもいを受け継ぎ、さらなる事業の発展をめざして努力してまいります。

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
基準日	定時株主総会 期末配当 毎年12月31日
	中間配当 毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 Tel:0120-782-031 (フリーダイヤル)
(電話照会先)	取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京(第1部)
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(http://www.horiba.co.jp/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることのできない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

環境フォト・コンテスト2015



【表紙写真】

堀場製作所賞 「地球のささやき」

優秀賞 「朝日を受けて」 黒木 丸生

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際、送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、配当金領収証にて配当金をお受取りのオーナーの皆様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされるオーナーの皆様は、大切に保管ください。

少額投資非課税制度口座(NISA口座)における配当金のお受取りについて

新規に購入された当社株式をNISA口座で所有される場合、配当金につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当金を受取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要があります。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株式会社 堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地

〒601-8510 Tel:(075)313-8121 <http://www.horiba.co.jp/>

この印刷物は、環境に配慮し植物油インキを使用しています。

